

JAMの主張

連帯・団結で乗り越えよう 政労使の全力で失業を防げ

【機関紙JAM・ 2020年4月25日発行 第255号】

新型コロナウイルス感染の猛威が全世界を席卷している。

世界中の人々が戦っている中で、「雇用調整助成金を受け取るより、失業手当を受け取ったほうが良い」と嘯^{うそぶ}き、600人もの労働者を解雇する身勝手な経営者がわが国に表れた。経営者が負うべき社会的責任などみじんも感じていない、とんでもない輩だ。

この全世界の戦いの中で自らの職を失うことは、個人が抱える不安が極限まで増大し、精神的にも肉体的にも厳しい状況に置かれることになる。ともすれば、生命も危ぶまれる状況につながる危険な事態だ。さらに、社会全体にとっても、感染の終息後を見据えれば、必要不可欠な経済のV字回復、そこにつなげる企業活動のスムーズな立ち上げは、雇用がつながっていなければ成し得ない。ここは、たとえ企業経営が厳しくとも、リーマンショックの際にも威力を発揮した、「雇用調整助成金」を最大限に活用すること、つまり失業者を生まない努力に、政・労・使が持てる力のすべてを注ぎ込むべきだ。

この制度については、JAMや連合が要請していた要件緩和や給付増などを盛り込んだ緊急対応が動き出している。しかし、さらなる申請の簡素化、給付の迅速化、給付上限額の引き上げや申請窓口での弾力的な運用などが求められており、さらには助成金が支給されるまでの間の企業の資金繰りをクリアする方策など、まだまだ取り組まなければならない課題が山積している。

4月下旬の時点のわが国は、医療崩壊の手前で踏みとどまれるか否かの瀬戸際にある。

感染拡大を収束に向かわせることも、失業者を生み出さない努力も、日本の国土に生きる者の命と生活を守る戦いだ。

連帯と団結なくしては、乗り越えられない。

ともに戦おう！

副書記長 椎木盛夫